

岐阜薬科大学中長期計画2025

VISION of GPU 2025

～次世代を切り拓く強い大学に向けて～



岐阜薬科大学
Gifu Pharmaceutical University

岐阜薬科大学中長期計画2025



学長 稲垣隆司

本学は岐阜市において、昭和7年に岐阜薬学専門学校として創設され、その後、昭和24年の学制改革に伴い岐阜薬科大学として新しく発足しました。以来80有余年に及ぶ歴史の中で、建学の精神であります「強く、正しく、明朗に」をモットーに高邁な人格形成と、「グリーンファーマシー」（人と環境にやさしい薬学、安全・安心を提供できる薬学）を基本理念とした薬学教育を通じ、人の健康と福祉に貢献できる人材の育成に努めてまいりました。

そのような中、昨今大学を取り巻く環境は大きく変化しております。具体的には、学外にあっては、超少子高齢化社会の到来や、医療の高度化、医療費の高騰に伴う社会保障制度の見直し、国民のQOL（Quality of Life；生活の質）への意識向上などを背景に、在宅医療も含めた最適な薬物療法の提供や、セルフメディケーションの推進、地域包括ケアシステムの構築などが求められており、これらに適切に対応できる「高度専門薬剤師」や「かかりつけ薬局・薬剤師」などの人材の育成が喫緊の課題であります。また、グローバル化が進展する中、グローバル化に対応できる人材の育成や研究力の強化（イノベーションの創出など）等、「知の拠点」として社会の変革のエンジンとなる大学づくりが求められております。

一方、学内にあっては、4年制薬科学生に対する薬剤師国家試験受験資格の特例措置が平成30年度入学生から廃止されることや、キャンパスが本部と三田洞に分かれていることにより教育や研究、学生の生活などに様々な問題が生じてきていること、医療の高度化・多様化やグローバル化に伴う医療システムの変化に対応できる薬剤師の質の向上が求められており、大学としてこれらの社会のニーズに対応できる薬剤師の育成のための教育の強化が喫緊の課題であります。

こうした課題に適切に対応するため、今般「岐阜薬科大学中長期計画2025」を策定し、この計画に基づき、「教育」、「研究」、「地域貢献」を大学の三つの柱として、高度な研究に裏付けられた教育のできる大学として、また伝統的に培ってきた創薬に関する教育・研究の成果を世界に発信できる大学として、次世代を切り拓く強い大学に向け一層発展し続けることができるよう、教職員一丸となつて取り組んでまいります。



目次

概要	3
I 岐阜薬科大学の理念と目標	5
建学の精神と基本理念	5
教育、研究及び地域貢献の目標	5
II 中長期目標の期間	6
III 大学を取り巻く課題	7
外部環境の課題	7
岐阜薬科大学が抱える課題	9
IV ビジョンの設定	11
教育ビジョン	11
研究ビジョン	12
社会貢献ビジョン	13
国際化ビジョン	14
V ビジョンの目標と重点施策	15
教育ビジョンの実現のために	15
研究ビジョンの実現のために	17
社会貢献ビジョンの実現のために	18
国際化ビジョンの実現のために	19
ビジョン実現のための基盤構築	20
VI ビジョンの推進体制	22
ビジョン達成の実現に向けた体制の整備と行動計画の策定	22
行動計画の実行と評価・見直し	22



岐阜薬科大学中長期計画2025

VISION of GPU 2025

～次世代を切り拓く強い大学に向けて～



本部キャンパス



三田洞キャンパス

中長期目標の期間／2015年4月1日～2025年3月31日

ビジョンの設定とビジョン実現のための基盤構築

1

教育ビジョン

「研究力を身に付けた薬剤師・臨床のわかる薬学研究者」を輩出する

- (1) 「新6年制」の導入・確立
- (2) グリーンファーマシー教育の推進
- (3) 薬学スペシャリストの育成
- (4) 教育システムの充実
- (5) 附属薬局の活用

2

研究ビジョン

新薬創出に繋がる研究に力を入れる

- (1) 新薬開発への挑戦
- (2) 地域住民の健康と生活の質向上
- (3) 地域産業の発展支援
- (4) 倫理及び利益相反に関する規範遵守・意識の醸成

3

社会貢献ビジョン

地域医療の発展に貢献する

- (1) 地域交流推進センターの設立及び活用
- (2) 地域社会の医療・保健・福祉への貢献
- (3) 地域における「知の拠点」形成

岐阜薬科大学の目標

「教育」、「研究」、「地域貢献」を大学の三つの柱として、高度な研究に裏付けられた教育のできる大学として、また伝統的に培ってきた創薬に関する教育・研究の成果を世界に発信できる大学として、次世代を切り拓く強い大学に向けてより一層の発展を続けていくことを目標とする。

大学を取り巻く課題

外部環境の課題

- (1) 超少子高齢化社会の到来とダイバーシティ尊重
- (2) 医療システムの変化
- (3) 大学改革の推進
- (4) TPPによる医療のグローバル化

岐阜薬科大学が抱える課題

- (1) 薬剤師国家試験受験資格の特例措置の廃止
- (2) キャンパス分割
- (3) 薬剤師教育の強化
- (4) 大学運営組織・システムの改善
- (5) 公立大学法人化の検討

4

国際化ビジョン

世界に通じる薬剤師・研究者の育成を目指す

- (1) グローバルで活躍できる人材育成
- (2) 海外の大学・研究機関への学生・教員派遣

5

ビジョン実現のための基盤構築

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) キャンパス統合 | (2) 学生支援 |
| (3) ダイバーシティの尊重 | (4) 職員の人材育成 |
| (5) 大学運営システムの改善 | |

ビジョンの推進体制

- 1 ビジョン達成の実現に向けた体制の整備と行動計画の策定
- 2 行動計画の実行と評価・見直し

岐阜薬科大学中長期計画2025

VISION of GPU 2025

～次世代を切り拓く強い大学に向けて～

I 岐阜薬科大学の理念と目標

1. 建学の精神と基本理念

本学は岐阜市において、昭和7年に岐阜薬学専門学校として創立され、その後、昭和24年に岐阜薬科大学として新たに発足し、全国唯一の薬学系公立単科大学として日本の創薬科学研究並びに医療の発展に対して多大なる貢献をしてきた。

開校以来83年に及ぶ歴史の中で、建学の精神である「強く、正しく、明朗に」をモットーに高邁な人格形成と、「グリーンファーマシー」(ヒトと環境にやさしい薬学、安全・安心を提供できる薬学)を基本理念とした薬学教育を通じ、ヒトの健康と福祉に貢献できる人材の育成に努めてきた。また、研究においても「伝統の中からこそ真の改革的教育・研究が生まれる」との信念のもと、情熱的で優れた教員により自由闊達な研究と、育薬(患者個々人に合わせた正しい薬の使い方を研究する)と創薬(難病治療に向け世界に発信できる新薬を研究する)に特化した研究を進め、世界的に高い評価を得ている。特に、創薬研究においては7種の新薬を創製した歴史を有する極めて希有な大学である。さらに、教育、研究の成果を社会に還元するため、市民を対象とした生涯学習や市民講座をはじめとする教育講座、行政・民間が主宰する多くの科学技術プロジェクトに参加するなど、地域及び国際社会に貢献している。

2. 教育、研究及び地域貢献の目標

本学の学部における教育目標は「薬学専門職業人の育成」であり、「広い学術的知識とともに、深い薬学に関する学理と技術を有し、常にヒトと環境への配慮を行いつつ、知的・道徳的に優れ、また応用力のある人材を育成する」ことにある。また、大学院における教育目標は「高度薬学専門職業人の育成」であり、「薬学領域において自立して創造的研究活動を遂行するために必要な研究能力とその基礎となる豊かな学識と優れた人格を有し、常にヒトと環境への配慮を怠ることなく、将来、教育者、研究者、技術者及び医療人として指導的役割を担う人材を育成する」ことにある。

研究目標は「薬と健康について教員個人が自由闊達な研究と大学発プロジェクト研究」を行うことである。

地域貢献の目標としては、一般市民並びに薬剤師を対象とした市民公開講座や薬剤師生涯教育講座などの実施、また、国際交流及び産官学との連携を積極的に行うことにより、教育・研究の成果を『健康科学』を中心とした地域の知的クラスターとしての活動に発展させることである。

本学はこのように「教育」、「研究」、「地域貢献」を大学の三つの柱として、高度な研究に裏付けられた教育のできる大学として、また伝統的に培ってきた創薬に関する教育・研究の成果を世界に発信できる大学として、次世代を切り拓く強い大学に向けてより一層の発展を続けていくことを目標とする。

Ⅱ 中長期目標の期間

2015年4月1日～2025年3月31日



Ⅲ 大学を取り巻く課題

1. 外部環境の課題

1 超少子高齢化社会の到来とダイバーシティ尊重

現在、我が国は「超少子高齢化社会」を迎えつつある。2010年には約1億2800万人だった人口は、2030年には約1億1600万人に、2060年には9000万人を割って約8650万人程度まで減少すると推測されている。

65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は、1994年に14%を超え、2010年には23%となり、団塊の世代が75歳を迎える2025年には30%を、また2060年には40%を超え、世界でも類をみないスピードで高齢化が進むと予測されている。一方、日本の18歳人口は、1992年の205万人から2009年には121万人へと激減し、その後ほぼ横ばいの状態が2017年頃まで続くが、2018年以降は再び減少し始め、2031年には104万人まで減少すると予想されている(2018年問題)。

また、昨今、女性、他国籍、障がいのある者などダイバーシティ(多様性)の人材活用について、その重要性が認識され、国がダイバーシティの推進を主導することによって、行政や各企業において積極的に取り組むようになってきた。「超少子高齢化社会」においては、労働人口も減少する一方で、医療・介護・保育などの業務が増大することから、今まで以上に女性の活躍が必須になってきている。一般的に女性は、出産・育児・介護・家事など、男性と比較して働く上で多くの制約があり、それを取り払って、働きやすい、そして力を発揮しやすい職場環境や組織を作り、新しい価値を生み出すことが重要である。

2 医療システムの変化

近年、医療の高度化、多様化に伴い、薬剤師を取り巻く環境は大きく変化しており、それに伴って求められる薬剤師の役割も変化してきている。具体的には、医療チームの一員として医師や看護師とともに臨床の現場に立ち、適正な薬物療法を行うことが求められている。さらに、医療費の高騰に伴う社会保障制度の見直しや、国民のQOL(Quality of Life: 生活の質)への意識向上を背景に、在宅医療も含めた最適な薬物療法の提供に加え、セルフメディケーションの推進、地域包括ケアの推進などが求められている。このような状況変化の中、チーム医療の中での薬剤師の役割、「高度専門薬剤師」や「かかりつけ薬局・薬剤師」などの在り方が問われている。

3 大学改革の推進

現在、超少子高齢化の進行や地域コミュニティの衰退、グローバル化によるボーダレス化、地域におけるケアサービス（医療、介護、保育など）の拡大などの社会の変化において、社会の変革を担う人材の育成や、知的基盤の形成、イノベーションの創出など、大学が「知の拠点」として日本の発展に果たすべき役割は極めて大きい。そのため、国は目指すべき社会、求められる人材像、目指すべき大学像を念頭におきながら、大学改革の方向性を「大学改革実行プラン」（平成24年6月）としてとりまとめた。

このプランは2つの柱と8つの基本的な方向性から構築されており、その1つ目の柱は「激しく変化する社会における大学の機能の再構築」であり、①大学教育の質的転換や、大学入試改革、②グローバル化に対応した人材育成、③地域再生の核となる大学づくり、④研究力強化（世界的な研究成果とイノベーションの創出）からなる。2つ目の柱はそのための「大学のガバナンスの充実・強化」であり、⑤国立大学改革、⑥大学改革を促すシステム・基盤整備、⑦財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施、⑧大学の質保証の徹底推進などである。

今後はこれらの大学改革実行プランに沿った改革を着実に実施し、社会の変革のエンジンとなる大学づくりをすることが必要である。

4 TPPによる医療のグローバル化

資本主義経済の基本となる市場のグローバル化が進んでおり、その一環として環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の締結が検討されている。TPPが締結されれば、医療のグローバル化が一層推進され、それに伴って医薬品の安全性の確保や世界に通じる薬剤師人材の育成などが求められる。



2. 岐阜薬科大学が抱える課題

1 薬剤師国家試験受験資格の特例措置の廃止

薬学教育の4年制から6年制への移行に伴う経過措置として定められていた薬剤師国家試験受験資格の特例措置が平成30年度入学生から廃止される。具体的には現在は4年制(薬科学科)に在学している学生については、薬剤師国家試験受験希望があれば、修士課程に進学・修了した後に、科目等履修生となって必要な科目や実務実習を修了することにより、受験資格が与えられている。しかし、平成30年度入学の学生からはその特例措置が廃止される。医療現場においては、高度専門薬剤師やチーム医療、地域包括ケアシステムの重要な一員として、社会における薬剤師のニーズが高まっている状況などから本学の修士課程修了者の中には、年々、科目等履修生に登録する学生が増加している。従って、長い歴史と伝統を有する創薬等に携わる研究者の育成を堅持したうえで、新しい薬学教育体制を構築していく必要がある。

2 キャンパス分割

現在、本学は2つのキャンパス(本部、三田洞)に分かれており、基本的には1~3回生は三田洞キャンパスで、4回生以降は本部キャンパスで学んでいる。このような状況の中、専門課程の教員はほとんど本部キャンパスに常駐していることから、1~3回生の講義や動物飼育舎、RI施設を利用した研究を行う場合には、自動車やバスなどで移動しているため時間のロスや交通事故のリスクが高まっている。また、グラウンド、体育施設などはすべて三田洞キャンパスにあるため、クラブ活動を実施する場合も自動車やバスなどで移動することとなり、学生及び教員の精神的、肉体的な負担が大きい状況にある。さらに、三田洞キャンパスの施設が老朽化していることや、本部キャンパスの研究室が手狭であること、休息場所や厚生施設がないことなどから学生の教育、研究に支障が生じている状況にある。

以上の理由から、キャンパス統合は喫緊の課題である。

3 薬剤師教育の強化

薬剤師国家試験の合格率は、2006年の薬学教育の改革に伴い6年制に移行した後、最初の卒業生が受験した2012年は、全国平均で88.3%、それ以降は2013年79.1%、2014年60.8%、2015年63.2%と低迷している。これらの合格率の向上を図り、質の高い薬剤師を社会に送り出すこ

とは、薬学系大学の大きな課題となっている。本学における合格率は2015年で78.3%であり、全国平均よりも15.1%高いものの、日本の薬学教育をリードしてきた本学としては十分とは言えず、合格率の向上に向け、教育内容を見直すことが喫緊の課題である。

さらに、医療の高度化・多様性やグローバル化に伴う医療システムの変化に対応できる薬剤師の質の向上が求められており、大学としてはこれら社会のニーズにあった薬剤師を育成していく必要がある。具体的には、職能強化に対応できる薬剤師、臨床のわかる薬剤師、すなわち「高度専門薬剤師」や「かかりつけ薬局・薬剤師」などの育成が求められている。これらに対応するため、本学附属薬局が中心となって、生涯学習や薬剤師のリカレント教育の強化・拡充を図り、地域医療に貢献する役割の強化を図ることが重要である。

4 大学運営組織・システムの改善

教育現場の課題が高度化・複雑化している中、大学での教員の能力向上 (Faculty Development =FD) の義務化や、職員の資質・能力の向上 (Staff Development=SD) が求められている。

本学が魅力ある、また、教育・研究力のある大学として、未来に羽ばたく大学であるためには、FDの取組の一層の推進を図るとともに、SDへの取り組みの強化も必要である。

5 公立大学法人化の検討

国においては、平成16年度に大学の自立性を高め教育や研究を活発化する狙いから、国立大学を独立法人化するとともに、公立大学に対しても「地方独立行政法人法」を制定・施行し、義務的ではないものの、国立大学と同様、法人化への移行を求めた。その結果、平成27年4月1日現在、86公立大学(大学院大学含む。以下同じ)中、70大学(法人数は65)が法人のもとに設置されている。このうち、市立大学では24大学中20大学が法人化されている。

法人化された公立大学においては、事務処理の合理化や中期目標・評価等の情報公開による透明性の高い大学運営などのメリットがあるものの、一方では毎年運営費交付金が削減されることなどにより、財政運営上の問題が生じるなど、新たな課題も明らかとなっている。したがって、これらの実態を把握した上で、法人化した際のメリット・デメリットなどを検証し、法人化の是非について検討を進める必要がある。

IV ビジョンの設定

上記の状況を踏まえ、次世代を切り拓く強い大学に向かって、今後10年間に目指すべき具体的な大学像=ビジョンを次のとおりとする。

1.教育ビジョン ～「研究力を身に付けた薬剤師・臨床のわかる薬学研究者」を輩出する～

1 「新6年制」の導入・確立

本学では他大学にはない独自の研究に力を入れた「新6年制」を平成29年度入学者から実施し、社会が求める薬学教育に積極的に応えていく。「新6年制」導入に当たっては、薬剤師になるためだけの教育を行うのではなく、十分な薬学研究の時間を確保し、臨床のみならず基礎研究並びに臨床研究など研究力を身に付けた薬剤師及び薬剤師の資格を有した、臨床のわかる研究者を育成する。大学院の教育・研究体制についても、「新6年制」導入に伴い、大学院博士課程の改組を検討し、社会ニーズに応える高度な研究者を育成する。

2 グリーンファーマシー教育推進

基礎教育科目と専門教育科目を有機的に関連づけ、1年次から卒業年次まで効率的で一貫した教育課程を編成し、グリーンファーマシー教育を推進する。また、グリーンファーマシー教育を円滑に推進するために、グリーンファーマシー教育推進センターの活用とセンターの人材を育成する。

3 薬学スペシャリストの育成

グリーンファーマシー教育に裏打ちされた倫理観の下、専門的かつ幅広い知識と臨床に係る実践的な能力とともに、課題発見・問題解決能力を有する自立した人材を育成することで、薬局を始めとした医療関連分野、製薬分野、行政分野など幅広い分野で活躍できる研究力を身に付けた薬剤師及び臨床のわかる薬学研究者(薬学スペシャリスト)を育成する。

4 教育システムの充実

Problem based learning (PBL)／Small group discussion (SGD)や、早期体験実習、研究室での特別実習(卒業論文研究)などを通して、課題発見能力、問題解決能力及びプレゼンテーション能力などを身につけることができるよう教育の充実を図る。

5 附属薬局の活用

全国の薬学部在先駆けて設置した附属薬局を、実務実習を通じて学生に現場の実践力を身に付けさせる施設として活用するとともに、日常業務での課題解決を目指した臨床研究の場としても活用する。



附属薬局

附属薬局を活用した 臨場感あふれる実践教育



2. 研究ビジョン ～新薬創出に繋がる研究に力を入れる～

1 新薬開発への挑戦

新薬シーズの探索にはじまり、クリーンでエコな合成法の開発、薬剤効果や副作用の徹底した評価、飲みやすい剤形の開発、レギュラトリーサイエンス研究、そして効果的な服薬指導に至るまで、薬のライフサイクル全ての研究で、日本及び世界をリードし、より健康な社会の実現に貢献する。

2 地域住民の健康と生活の質の向上

地域に根ざしたコホート研究、薬草などの伝承薬の研究、危険ドラッグや環境攪乱因子対策など地域行政を支える研究を通して、人々が健康かつ安全に暮らせる地域社会を実現することで、国民のQOLの向上に貢献する。

2.研究ビジョン ～新薬創出に繋がる研究に力を入れる～

3 地域産業の発展支援

薬草の宝庫である伊吹山の薬草、近代養蜂発祥の地である岐阜蜂産品などを素材として、機能的食品をはじめとした地域発製品のシーズ発掘から付加価値の創生に至るまでの研究を支援するとともに、研究開発マインドを持った若い人材を育て、地域産業の発展に貢献する。

4 倫理及び利益相反に関する規範遵守・意識の醸成

研究に関する倫理及び利益相反に関しては、学内に設置されたそれぞれの委員会の下、定期的に適切なマネジメント・管理することにより、倫理及び利益相反に関する管理能力を身に付けた研究者の育成を図る。

3.社会貢献ビジョン ～地域医療の発展に貢献する～

1 地域交流推進センターの設立及び活用

本学の有する教育研究成果及び人的資源等を最大限に活用し、地域社会の持続的発展に貢献するとともに、地域連携活動を推進する。その中核となる地域交流推進センターを立ち上げ、本学における教育研究活動などの活性化及び充実を図る。

2 地域社会の医療・保健・福祉への貢献

岐阜市を中心とした地域の医療サービスに直結する薬剤師を継続的に輩出するために、地域医療、在宅医療、学校薬剤師業務及び薬事行政に係る再教育を行う。また、地域に対して、大学の知識、人材、ノウハウなどの提供を行う。

附属薬局においては、附属薬局が中心となって、地域の薬剤師の生涯学習支援体制を一層充実させ、地域の方々に対する保健・福祉知識の啓発を行うとともに薬剤師のリカレント講座を通して、「地域リーダー薬剤師」を養成することで地域医療に貢献する。なお、附属薬局は現在、病院・診療所からの処方箋を応需し、地域の医薬品備蓄センターとしての機能も担うなど、地域医療に貢献しており、引き続きその機能の充実を図る。

3 地域における「知の拠点」形成

大学のシーズと地域産業界のニーズを融合・協働し、イノベーションを創出するなど、地方創生に向け、産官学連携を推進する。

4.国際化ビジョン ～世界に通じる薬剤師・研究者の育成を目指す～

1 グローバルで活躍できる人材育成

世界を舞台に活躍できる国際的視野をもった人材の育成や国際的にも質の高い先進的研究を実践することなどにより、国際社会に貢献する。

2 海外の大学・研究機関への学生・教員派遣

海外の大学・研究機関における教員の短・長期在外研究の実施や、各国からの研究者の受け入れ、さらには浙江大学薬学院(中国)、フロリダ大学薬学部(米国)などの海外の提携大学への学生の派遣などを積極的に実施し、より実質的な国際交流を充実させるとともに、グローバル感覚を持った世界に通じる研究者・薬剤師の育成を目指す。



浙江大学薬学院（中国）



フロリダ大学薬学部（米国）

V ビジョンの目標と重点施策

上記ビジョン実現に向けた目標と重点施策を次のとおりとする。

1. 教育ビジョンの実現のために

1 「新6年制」の導入・確立

- ① 「新6年制」を平成29年度入学者から実施する。それに向けて卒業時に保証する知識、能力などを明確にするとともに、その達成に向けアドミッション(入学)、カリキュラム(教育課程)、ディプロマ(学位授与)の3つのポリシーを明確化・実質化する。
- ② 薬剤師国家試験合格率の更なる向上(新卒合格率95%以上)を図るとともに学生の質の向上を図るため、新コアカリキュラムの着実な実施など教育内容の改善を行う(2015年国家試験における本学の新卒者の合格率84.1%)。
- ③ 本学の教育・研究理念に情熱を持つ学生の入学を促すために、高大接続システムの改革などの動向なども勘案しながら、一般入試及び推薦入試の在り方などを検討する。

2 グリーンファーマシー教育推進

- ① ヒトと環境にやさしい薬学、安全・安心を提供できる薬学を目指した教育を推進する。基礎教育科目と専門教育科目を有機的に関連づけ、1年次から卒業年次まで効率的で一貫した教育課程(コアカリキュラム)を編成する。
- ② 学生の実態や社会のニーズ並びに学生の教育成果を踏まえて教育方法を改善し、学生の授業満足度を高める。
- ③ グリーンファーマシー教育推進センターの活動を明確化するとともに、センターの人材を育成する。また、本センターが中心となって大学の内部質保証システムを構築する。具体的には、独立した評価部門を設置して、評価方法などを明記した内部質保証規程を早急に制定し、大学の内部質保証を向上するための評価を実施する。

3 薬学スペシャリストの育成

- ① 専門的かつ幅広い知識と臨床に係る実践的な能力とともに、課題発見・問題解決能力を有する自立した人材を育成することで、薬局を始めとした医療関連分野、製薬分野、行政分野などで活躍できる人材を養成する。

また、研究者であるためには、独創性、創造性、未知のものへのチャレンジ精神、豊かな感性、主体的な課題設定能力や論理的思考力、国際的なコミュニケーション能力などを有することが必要である。したがって、これらの能力を身に付けさせるため、日々の研究を遂行する中で研究の着想から研究成果の発表までのプロセスを段階的に教育し、最終的にはその研究成果を専門学会・研究会での発表や論文として投稿させるなど指導を行う。

- ② 製薬企業に就職する際の職種には、研究職、技術職、医療情報担当(MR)、臨床開発職、学術職など多岐に亘っている。それぞれの職種で求められる知識やスキルについて教育を行う。例えば、企業で働いている専門家を招聘して講義や座談会、電話会議などを実施して、実際の現場の仕事を理解し就職活動のモチベーション向上につなげる。
- ③ 大学院博士課程に進学する学生の支援体制を充実させる。また、博士課程の入学定員を再検討し、その体制を構築する。
- ④ 医療用医薬品の適正使用に限らず、医療用機器、OTC医薬品や健康食品・サプリメントなどの適正使用に関する知識を身につける教育を行う。また、ジェネリック医薬品の普及とそれに関する課題についても理解できる薬剤師を養成する。

4 教育システムの充実

学生個人々の能力を引き出すために、基礎研究並びに薬剤師の実務実習を通じて、極め細やかな教育システムを構築する。また、プレゼンテーション力、課題発見・問題解決能力を養成し、実験プロトコルの立て方、論文の読み方や書き方を学ぶことができるカリキュラムを構築する。さらに、英会話力、読解力を身につける教育カリキュラムを構築する。

具体的には以下の取組を行う。

- ① 将来の就職について、自分の適性を考えるため、製薬企業や病院・薬局等の現場での体験(早期体験実習)を行う。
- ② 英語プレゼンテーション力、コミュニケーション力を身に付けるため、海外において研究発表を行う。
- ③ 海外で学ぶ機会を与えるため、海外への短期留学制度や、派遣制度を充実する。

5 附属薬局の活用

- ① 社会のニーズに対応できる薬剤師の育成を図るため、附属薬局で一定のリカレント教育を受けた受講生(薬剤師)には、「地域リーダー薬剤師」としての認定書を本学より交付する制度を設ける。
- ② 卒業後の薬剤師の臨床能力を磨くために、大学教育に続く質の高い卒業臨床研修の場として「薬剤師レジデント制度」を確立する。

2. 研究ビジョンの実現のために

1 新薬開発への挑戦

新薬開発に積極的に挑戦するため、「大学として」(a)、また「研究室・教職員として」(b)として以下の取組を行う。

- ① 研究の活性化を促進する仕組みを強化する。具体的には、学内及び他大学との研究助成金制度を活用すること並びに大学内及び他大学との共同研究のための連携を強化することにより、研究の活性化を図る。(a,b)
- ② 産官学の連携強化を推進する。(a,b)
- ③ 倫理審査、利益相反、知的財産について、法令を遵守し、正しい管理運営を行う。また、研修などを通して、これら規範を適切に実施できる教職員を育成する。(a,b)
- ④ 動物飼育環境の整備を行う。(a)
- ⑤ 競争的外部資金のさらなる獲得を目指す。(b)
- ⑥ 病態解明に繋がる研究を推進する。(b)
- ⑦ 新薬開発をサポートする分野並びに薬学の基礎を支える分野(ケミカルバイオロジー、プロセス化学、グリーンケミストリー、ドラッグデリバリーシステム、分析化学など)の研究を推進する。(b)
- ⑧ 新薬開発に必要なレギュラトリーサイエンス研究を推進する。(b)

2 市民の健康と生活の質の向上

薬用植物の見本園であり、かつ研究材料の栽培及び試験栽培を目的とした試験園である薬草園(岐阜市椿洞)及び寒地系薬用植物の栽培指導を目的に岐阜県高根村(現：高山市)の子ノ原高原に設置された子ノ原川島記念演習園を利用して、市民の健康と生活の質の向上につながる研究を一層推進する。



薬草園



子ノ原川島記念演習園

3 地域産業の発展支援

- ① 岐阜市などの行政と連携して地域発製品のシーズ発掘から付加価値の創生に至る研究を推進し、地域産業の発展に貢献する。
- ② 機能性食品(蜂産品)などの製品開発に寄与する研究を推進し、その成果を地域産業界に還元することにより、地域産業の発展に寄与するとともに、地域とともに発展・成長する大学を目指す。

3.社会貢献ビジョンの実現のために

1 地域交流推進センターの設立及び活用

地域交流推進センター(平成27年9月1日設立)に7つの室を設け、それぞれの室ごとに年間の活動計画を策定・実施することにより、地域社会の持続的発展に貢献するとともに、地域連携活動を推進する。

① 地域リーダー薬剤師養成推進室

薬剤師のリカレント教育を通して地域リーダー薬剤師を養成し、地域医療に還元する。

② 中高生・市民講座推進室

岐阜市などの中学生や高校生への出前講義及び市民を対象とした講演会を介して、薬学及び健康への意識を高める。

③ ダイバーシティ推進室

女性の活躍の場を拡大し、キャリアアップを推進する。

④ 産官学連携推進室

産官学の連携によって新技術の研究開発や、新事業の創出を図り、地域産業の振興に貢献する。

⑤ 岐阜医療系大学地域連携室

岐阜地区の医療系大学の連携強化を図ることにより、地域医療ニーズに応えていく。

[岐阜医療系大学とは、岐阜市とその周辺にある岐阜大学(医学部、応用生物科学部)、岐阜県立看護大学、岐阜医療科学大学、朝日大学(歯学部)及び岐阜薬科大学で構成]

⑥ 環境衛生推進室

構内及び地域の環境保全対策を推進する。

⑦ 薬草園室

薬草園(岐阜市椿洞)は、開園約40年が経ち、一般公開が始まって約25年の歴史と伝統があり、これまで多くの公開講座や一般公開を行ってきた。今後とも、薬草園を通じて、地域の方々に対し、薬草や生薬の知識を広めるとともに、栽培法を伝授することによって市民の健康とQOLへの意識向上を図る。

3.社会貢献ビジョンの実現のために

2 地域社会の医療・保健・福祉への貢献

- ① 附属薬局が中心となって、地域の薬剤師の生涯学習支援体制を充実し、地域住民に対する保健・福祉知識の啓発を行う。その一環として、「地域リーダー薬剤師」を養成する。「リカレント講座」などを定期的に行い、「かかりつけ薬局・薬剤師」や「地域包括システムに対応できる地域薬剤師」などを養成する。
- ② 岐阜市などの中学生、高校生を対象にしたくすり一般の講義・授業を行う。また、市民を対象にした健康講座を充実させる。
- ③ 地域の健康に関する諸課題について、薬学的視点で解決に貢献する。
- ④ 岐阜危険ドラッグ解析技術連携協議会（平成27年3月本学と岐阜県保健環境研究所で設立）を中心に、危険ドラッグや環境攪乱因子対策など地域行政を支える研究を行い、危険ドラッグの蔓延防止につなげる。

3 地域における「知の拠点」形成

- ① 地域産業界と大学が主体的に協働し、産官学連携を推進する体制を強化するとともに、「知の拠点」としての役割を果たす。
- ② 本学が主催する「機能性健康食品研究会」を通して、地域産業界にその成果を情報発信し共有化する。
- ③ 地域社会が求める「知」について探求を行い、ニーズを把握して、その結果を情報発信する。

4.国際化ビジョンの実現のために

1 グローバルで活躍できる人材育成

高い教養と薬学の専門知識、語学力、コミュニケーション能力、行動力及び異文化への理解力を持ったグローバルで活躍できる人材を育成するために、下記の3つの要素が身に付くような教育体制を強化・充実させる。具体的には、英語による授業、発表及び討議などを行う。

- ① 語学力・コミュニケーション能力
- ② 主体性、積極性、チャレンジ精神、協調性、柔軟性、責任感、使命感
- ③ 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

2 海外の大学・研究機関への学生・教員派遣

- ① 海外の大学・研究機関における教員の短・長期在外研究の実施を継続する。
- ② 各国からの研究者の受け入れなどを積極的に行う。
- ③ 浙江大学薬学院(中国)、フロリダ大学薬学部(米国)などの海外の提携大学に学生を派遣する。

5.ビジョン実現のための基盤構築

1 キャンパス統合

現在、本学は本部と三田洞の2キャンパスに分かれているため、教育や研究、管理運営面、さらには学生の福利厚生や日常生活等の面でさまざまな支障や不都合等が生じている。したがって、早急に本部と三田洞キャンパスの統合と再整備を行い、学生、教職員の利用しやすい教育・研究環境の整備を図る。また、「新6年制」導入に伴い、3回生後期(平成31年10月以降)から研究室配属を計画していることから、講義室・研究室の拡張が必要なため、できるだけ早期のキャンパス統合・整備が必要である。



三田洞キャンパス／学部 1 回生から 3 回生



本部キャンパス／学部 4 回生以上・大学院生

5.ビジョン実現のための基盤構築

2 学生支援

学生の修学、生活等に関する組織的、総合的な支援を推進するために、保健管理センター、キャリアセンター、障がい学生支援室、ハラスメント相談室などの設置と整備を行う。

3 ダイバーシティの尊重

性別、国籍、年齢及び障がいの有無にかかわらず人間の可能性と多様性を尊重するダイバーシティ社会の形成に努める。特に、学内における女性の活躍の場を拡大し、女性研究者のキャリア形成を支援する。具体的には、平成27年度に国の採択を受けた「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(連携型)」事業により、女性教員の上位登用を目指すために、研究環境や雇用環境の改善を図り、事業終了(平成32年度末)までに学内の講師以上の教員女性比率を20%以上に引き上げる(2015年4月時点13%)。また、「岐阜薬科大学男女共同参画宣言」を制定し、基本方針並びに行動計画の策定、実施体制の構築を行い、全学的に男女共同参画を計画的に推進する。

4 職員の人材育成

現在の多様な大学業務に精通し、かつ教育研究機関として社会の要請に応えるためには、大学事務職員としてのトレーニング及びスキルアップを図るSDは必須であり、中教審大学分科会においても、SD義務化への法制度の整備について提言をしている。したがって、事務職員を定期的に、SDに関する公立大学協会主催の全国研修や、他の公立大学等の研修などへ参加させるなど積極的な取り組みを行うことにより人材を育成する。

5 大学運営システムの改善

① 事務の簡素化・合理化の推進

量的拡大と高度化、専門化する大学事務に、限られた人的資源で最大限の効果を発揮するためには、事務量の削減や事務処理の効率化を促進するなど、従来の慣例・慣行に囚われず抜本的な事務の見直しを行う。

② 戦略的予算の編成と効率的執行

限られた予算を有効的かつ効率的に使用するために、中長期計画に則った予算を編成する。

VI ビジョンの推進体制

中長期計画に定めるビジョンや目標を確実に実現・推進するために、行動計画を策定し、次のような推進体制を整備する。

1. ビジョン達成の実現に向けた体制の整備と行動計画の策定

ビジョン実現のための目標と方策を具体化するため、経営委員会の下に5つの分野(①教育 ②研究 ③社会貢献 ④国際化 ⑤管理運営)毎に運営委員会を組織し、各委員会において、それぞれの分野に関して教授会等の意見を聞き5年間(2015年~2019年度)の具体的な行動計画を策定する。策定された行動計画については、教職員への情報共有を図り、その実現に向け、全学を挙げて実行する。

2. 行動計画の実行と評価・見直し

各運営委員会は経営委員会に対して年度毎に進捗状況報告を行う。経営委員会は進捗状況を検証・評価し、その結果を公表するとともに、必要に応じ見直し(PDCAサイクルを回す)を行う。



本部ハーバルガーデン



本部講義室



三田洞キャンパス



岐阜薬科大学へのアクセス

■本部・大学院

JR岐阜駅または名鉄岐阜駅から岐阜バスにて
約30分～40分

- 岐阜大学・病院線または岐南町線「岐阜大学病院」行き、
「岐阜大学病院」バス停下車徒歩5分

■三田洞キャンパス

JR岐阜駅または名鉄岐阜駅から岐阜バスにて
約30分～40分

- 舊部三田洞線「三田洞団地」または「三田洞自動車学校」行き
「自動車学校口」バス停下車徒歩3分
- 三田洞線「三田洞団地」行き「岐阜薬大」バス停下車すぐ



岐阜薬科大学

Gifu Pharmaceutical University

本部・大学院

〒501-1196 岐阜市大学西1丁目25番地4
TEL 058-230-8100 FAX 058-230-8105

三田洞キャンパス

〒502-8585 岐阜市三田洞東5丁目6-1
TEL 058-237-3931 FAX 058-237-5979

<http://www.gifu-pu.ac.jp>